【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第32期（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
【電話番号】	０３（３３４０）５５００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
【電話番号】	０３（３３４０）５５００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	11,412,352	13,651,729	15,368,970	15,405,117	17,321,563
経常利益	(千円)	463,700	690,509	538,938	393,664	1,056,378
当期純利益	(千円)	243,969	396,861	318,537	255,841	612,936
包括利益	(千円)	―	―	286,614	224,851	720,552
純資産額	(千円)	5,788,014	6,082,752	6,201,332	6,272,531	7,021,108
総資産額	(千円)	13,324,427	16,611,518	17,846,005	18,192,614	19,750,315
１株当たり純資産額	(円)	753.35	791.55	806.95	816.43	469.10
１株当たり当期純利益 金額	(円)	31.77	51.68	41.49	33.33	64.55
潜在株式調整後１株当 たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	43.4	36.6	34.7	34.5	35.5
自己資本利益率	(%)	4.2	6.7	5.2	4.1	9.2
株価収益率	(倍)	10.5	9.8	12.2	12.9	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	897,182	310,988	1,009,109	301,701	965,675
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△378,628	△604,968	△377,292	△120,413	△188,589
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	210,185	1,304,582	91,125	250,876	△41,178
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,482,183	2,491,550	3,206,822	3,632,185	4,368,156
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	243 ［15］	372 ［27］	368 ［38］	333 ［37］	347 ［36］

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．韓国の持分法適用会社である株式会社コリアエスイーは、従来、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、第31期より、原則法に変更したため、第30期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	（千円）	11,214,891	11,055,498	10,872,995	10,065,017	10,324,985
経常利益	（千円）	383,032	562,937	448,900	190,421	675,783
当期純利益	（千円）	126,365	298,674	262,412	36,949	397,648
資本金	（千円）	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,046,100	1,228,057
発行済株式総数	（株）	8,350,000	8,350,000	8,350,000	8,350,000	15,628,300
純資産額	（千円）	5,597,085	5,750,095	5,865,200	5,752,188	6,192,939
総資産額	（千円）	12,770,228	14,245,077	14,871,725	14,736,343	15,826,840
１株当たり純資産額	（円）	728.84	748.76	764.00	749.30	414.13
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	20.00 （－）	20.00 （－）	20.00 （－）	20.00 （－）	15.00 （－）
１株当たり当期純利益 金額	（円）	16.45	38.89	34.18	4.81	41.88
潜在株式調整後１株当 たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	43.8	40.4	39.4	39.0	39.1
自己資本利益率	（％）	2.2	5.3	4.5	0.6	6.7
株価収益率	（倍）	20.4	13.0	15.0	89.3	14.3
配当性向	（％）	121.6	51.4	58.5	415.8	35.8
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	196 [15]	191 [15]	203 [18]	176 [14]	176 [10]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
昭和56年12月	ＳＥＥＥ工法に要する建設用資機材の販売および賃貸を主な事業目的として、新構造技術株式会社（昭和42年８月設立、現在は建設コンサルタント）の一事業部門を分離・独立し、エスイー産業株式会社を設立。同時に東京営業所（現・東京支店）、仙台営業所（現・東北支店）、名古屋営業所（現・名古屋支店）、大阪営業所（現・大阪支店）、九州営業所（現・九州支店）を設置
昭和62年４月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を設置
４月	新潟県新潟市に新潟営業所（現・北陸営業所）を設置
昭和63年10月	札幌市中央区に北海道営業所を設置
平成元年４月	北海道営業所を廃止し、東京営業所に併合
４月	「斜張橋用斜材Ｆ－ＰＨ型」の販売を開始（呼子大橋に採用）
平成２年４月	新構造技術株式会社より製品製造部門および工業所有権を譲受け、神奈川県厚木市に厚木工場を設置
平成３年１月	美野里工業株式会社の株式取得
12月	商号を株式会社エスイーに変更
平成４年８月	厚木工場の土地、建物を新構造技術株式会社より譲受け
平成６年３月	「斜張橋用斜材Ｆ５００ＰＨ型」の販売を開始（秩父公園橋に採用）
８月	「ＳＥＥＥ永久グラウンドアンカー工法・タイブルアンカーＡ型」が財団法人砂防・地すべり技術センターの技術審査証明を取得
11月	山口県山口市に山口工場を新設し、西日本・九州市場への供給能力の強化と各種部材の内製化を開始
12月	株式会社コリアエスイー（現・持分法適用関連会社）の株式取得
平成７年１月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目３番１号に移転 （登記上の本店所在地を東京都千代田区西神田一丁目３番６号に移転）
10月	「新型落橋防止装置」の販売を開始
平成８年３月	「斜張橋用大型斜材ＰＡＣ－Ｈ型」の販売を開始（サンマリンブリッジに採用）
10月	３次元任意形骨組構造／設計・解析トータルシステムのソフト『ＳＣＯＯＰ』を開発し、運用開始（フランスＳＥＥＥ社（現：ＩＮＧＥＲＯＰ社）と共同開発）
11月	宮崎営業所を廃止し、九州支店に併合
平成９年４月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社である株式会社エスイー（東京都中央区）と合併
平成10年４月	「ＳＥＥＥ永久グラウンドアンカー工法・タイブルアンカーＵ型」の販売を開始
７月	国際規格ISO9001認証取得
11月	香川県高松市に四国営業所を設置
平成11年６月	日本証券業協会に株式を店頭登録
11月	国際標準の新定着工法「ＦＵＴシステム」の販売を開始
平成12年９月	「新型落防タイ－ブリッジシステム」の販売を開始
10月	広島県広島市に中国支店（現・中国営業所）を設置
平成13年４月	美野里工業株式会社（資本金1,200万円）を吸収合併
６月	株式会社アンジェロセック（現・連結子会社）を設立
平成14年５月	橋梁用斜材ケーブル「ＦＵＴ－Ｈ型斜材ケーブル」が財団法人土木研究センターの建設技術審査証明を取得
10月	切土法面の崩落防止を目的とした鋼製受圧板「ＫＩＴフレーム」の販売を開始
平成15年５月	登記上の本店所在地を東京都千代田区神田駿河台二丁目９番地に移転
12月	「ＳＥＥＥ永久グラウンドアンカー工法・タイブルアンカーＭ型」の販売を開始
12月	斜面全体を緑化できるグラウンドアンカー工法向け鋼製受圧板「ＫＩＴ受圧板」の販売を開始
平成16年８月	エスイーバイオマステクノ株式会社（現・連結子会社）を設立
８月	斜張橋斜材実験タワー新設（架設実験開始）
９月	北海道札幌市に北海道営業所を設置
９月	ティアイエス株式会社（現・持分法非適用関連会社）の株式取得
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成17年７月	落橋防止装置下部工側接続具「ユニバーサルシステム」の販売を開始
８月	環境マネージメントシステムISO14001認証取得（本社・山口工場）
９月	斜張橋用斜材ケーブル緊張管理システム「AQ Stressing System」を開発
平成18年６月	登記上の本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目３番１号に移転
７月	連結子会社株式会社アンジェロセック国際規格ISO9001認証取得
10月	「伸縮する鉄筋かご」を用いた場所打ち杭施工法を鹿島建設㈱と協同開発
平成19年６月	生産体制増強を目的として、山口工場を拡張
７月	「永久グラウンドアンカー工法・スーパーフロテックアンカー」の販売を開始
12月	有限会社日越建設コンサルタント（現・非連結子会社）を設立
平成20年７月	株式会社コリアエスイー（現・持分法適用会社）韓国KOSDAQ市場に上場
平成21年４月	生産効率の向上を目的として山口工場第２倉庫棟を新設
平成21年４月	朝日興業株式会社（現エスイーＡ＆Ｋ株式会社（建築資材の製造販売（現・連結子会社））の株式取得（子会社化）
平成21年５月	「岸壁・護岸耐震補強アンカー工法」が(財)沿岸技術研究センターの『評価証』を取得
平成22年１月	株式会社キョウエイ（現・エスイーＡ＆Ｋ株式会社（建築資材の製造販売（現・連結子会社）））の株式取得（子会社化）
平成22年３月	登記上の本店所在地を東京都新宿区西新宿六丁目５番１号に移転
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（現 大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に上場
平成22年８月	補修・補強工事への本格受注に向け、リペア・テクノ事業部を設置
平成23年11月	PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）ならびにコンセッション事業への参入に向け、コンセッション事業部を設置
平成24年１月	子会社、株式会社キョウエイによるエスイー朝日株式会社（旧商号：朝日興業株式会社）の吸収合併ならびにエスイーＡ＆Ｋ株式会社への商号変更
平成24年５月	株式会社仲田建設（現エスイーリペア株式会社（補修・補強工事業（現・連結子会社））の株式取得（子会社化）
平成25年１月	株主割当により新株式を発行し、資本金10億46百万円より12億28百万円に増資

３【事業の内容】

当社グループは、親会社である当社（株式会社エスイー）および連結子会社４社、非連結子会社２社、関連会社３社により構成されております。

特に「補修・補強市場」への事業展開として、第１四半期連結会計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）の株式を取得し子会社化したことに伴い、補修・補強工事事業を中心とした新規分野に事業を拡大しており、政府による緊急経済対策としてのインフラ補修事業への展開を推し進めております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事事業」の４つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「ＰＣ用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るＯＤＡ市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事事業」は、補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

（注）その他の関係会社である有限会社エヌセックは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係はないため、事業の系統図への記載を省略しております。

当社グループの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1)事業内容

セグメント	区　分	主な事業内容・製品等	会 社 名
建設用資機材の製造・販売事業	環境防災分野	「アンカー」「落橋防止装置」「ＫＩＴ受圧板」等の製造・販売	当社 ㈱コリアエスイー ㈱アースデザインエンジニアリング
	橋梁構造分野	「ＰＣ用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス㈱ ㈱アースデザインエンジニアリング
	その他分野	建設用機材のレンタル事業	当社
建築用資材の製造・販売事業	―	建築用資材の製造・販売事業 「セパレーター」・「吊りボルト」	エスイーＡ＆Ｋ㈱
建設コンサルタント事業	―	国内建設コンサルタント事業、海外での建設コンサルタントサービス	㈱アンジェロセック ㈲日越建設コンサルタント（ＶＪＥＣ）
補修・補強工事事業	―	補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）の施工及び点検・調査業務	エスイーリペア㈱ ㈱ランドプラン
その他	―	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売等	エスイーバイオマステクノ㈱

（注）主な製品の使用用途は次のとおりであります。

○アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

①地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（ＫＩＴ受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

②急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

③送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

④港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

⑤宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

○落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。

○KIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで緑化に適しており、より景観に優れております。

○ＰＣ用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にＰＣ用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じしにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

○外ケーブル

プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

○斜　　材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

○沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

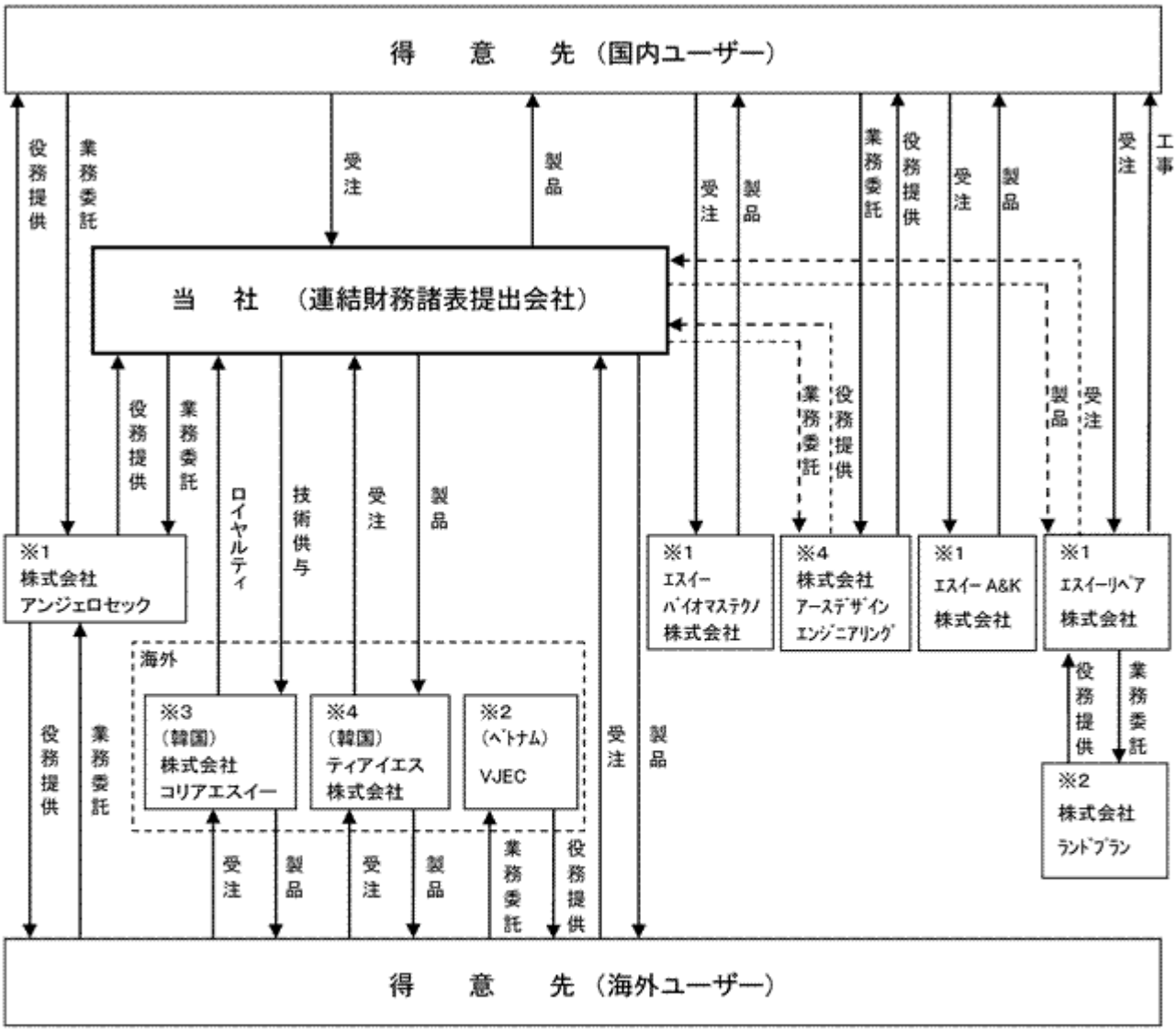
○セパレーター

建物の基礎工事に用いられる型枠資材で型枠同士をつなぎとめる役割をし、通常はコンクリートを注ぎ込んだ後は埋め殺しとなります。

○吊りボルト

建物の建築資材で配管やダクト、空調機などの機器の吊下げや、軽量鉄骨天井下地（ＬＧＳ）などを吊るすために用いるボルトです。吊りボルト（両端寸切りボルト）は、コンクリートのスラブ下より吊り下げる場合には、インサート金物などの吊下げ金物と併用して用います。

(2)事業の系統図



（注）※1　連結子会社

※2　非連結子会社で持分法非適用会社

※3　関連会社で持分法適用会社

※4　関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社アンジェロセック	東京都新宿区	97,500	建設コンサルタント事業	92.6	設計業務委託先 資金援助あり 債務保証あり 設備の賃貸借あり 役員の兼任等…有
エスイーバイオマステクノ株式会社	東京都新宿区	95,000	その他の事業	100.0	役員の兼任等…有
エスイーA＆K株式会社 （注）2	福島県 須賀川市	90,000	建築用資材の製造・販売事業	100.0	債務保証あり 設備の賃貸借あり 役員の兼任等…有
エスイーリペア株式会社	福岡県福岡市	30,000	補修・補強工事業	100.0	資金援助あり 債務保証あり 役員の兼任等…有
持分法適用関連会社 株式会社コリアエスイー （注）3	韓国 京畿道	千ウォン 3,780,000	建設用資機材の製造及び販売事業	27.4	当社より技術供与を受け韓国での製造、販売 役員の兼任等…有
その他の関係会社 有限会社エヌセック	東京都杉並区	3,000	資産管理等	被所有 32.0	当社との取引はありません。 役員の兼任等…有

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2．エスイーA＆K株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　4,978,145千円
(2) 経常利益　335,372千円
(3) 当期純利益　197,096千円
(4) 純資産額　960,489千円
(5) 総資産額　3,171,808千円

3．KOSDAQ上場企業であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設用資機材の製造・販売事業	176 (10)
建築用資材の製造・販売事業	108 (9)
建設コンサルタント事業	31 (15)
補修・補強工事業	32 (2)
報告セグメント計	347 (36)
その他	― (―)
合計	347 (36)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
176 (10)	39.9	10.3	5,932,925

セグメントの名称	従業員数（人）
建設用資機材の製造・販売事業	176 (10)
報告セグメント計	176 (10)
合計	176 (10)

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復傾向がみられ、また、昨年12月の政権交代に伴う景気浮揚策への期待感から円安・株高が進み、景気回復の期待が高まりつつありますが、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

○ 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
○ 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務）
○ ＰＰＰ（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
○ 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

特に「補修・補強市場」への事業展開として、第１四半期連結会計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）の株式を取得し子会社化したことに伴い、補修・補強工事業を中心とした新規分野に事業を拡大しており、政府による緊急経済対策としてのインフラ補修事業への展開を推し進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は173億21百万円（前年同期比12.4%増）と増収となりました。利益面では、株式会社エスイーの「建設用資機材の製造・販売事業」における工場製品の販売が前期に比べ順調に推移したことによる利益増加があり、製造部門の生産効率向上やコスト圧縮などにも注力し、また、子会社エスイーA&K株式会社の「建築用資材の製造・販売事業」では、復旧・復興需要の確実な取り込みや首都圏内の民間建築市場での受注が順調に推移したことによる利益増加があり、営業利益10億66百万円（前年同期比186.8%増）、経常利益10億56百万円（前年同期比168.3%増）、当期純利益６億12百万円（前年同期比139.6%増）と大幅な増益となりました。

なお、第１四半期連結会計期間に株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）を子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、新たに「補修・補強工事業」を追加いたしました。

前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当社グループの報告セグメントの状況は次のとおりであります。

①建設用資機材の製造・販売事業

○ 環境防災分野

この分野では、昨年度は東日本大震災に起因する公共事業費５％執行保留による影響がありましたが、当期においては、事業執行の回復が図られております。特に、港湾・漁港などの復旧・復興工事で使用される『控索』の売上高が当期において堅調に推移いたしました。また、工事現場での職人不足問題等から二次製品である『KIT受圧板』の引合が順調であり、売上高に寄与いたしました。この結果、環境防災分野での売上高は80億95百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、橋梁に使用される『斜材ケーブル』、主として補修・補強工事に使用される『外ケーブル』などの売上高が前期に比べ増加いたしました。この結果、橋梁構造分野の売上高は18億58百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

○ レンタル・その他分野

この分野は、工事他施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上などであり、売上高は２億６百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は101億60百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は８億16百万円（前年同期比213.0%増）となりました。

②建築用資材の製造・販売事業

この事業では、建築用資材市場において、東北を中心とした復旧・復興事業の取り込みが順調に推移いたしました。また、首都圏市場においては復興にシフトした職人不足等の問題がありましたが、都心再開発の案件やマンション案件を中心に需要を取り込むことができ、さらに平成24年1月の㈱キョウエイとエスイー朝日㈱の合併によるコスト低減効果が発揮された結果、売上・利益ともに増加いたしました。この結果、この事業の売上高は49億78百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は３億30百万円（前年同期比47.1%増）の増収増益となりました。

③建設コンサルタント事業

この事業では、連結子会社である株式会社アンジェロセックの海外展開に伴って、規模を徐々に拡大してまいりましたが、当連結会計年度におきましては、前年からの顧客であります環境省より、日本政府の提案する温暖化効果ガス削減のための「平成24年度新メカニズムの構築に向けたアフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業」の継続的受注消化に加え、アフリカ圏における「コンゴ国キンシャサ市ポワ・ルー通り補修及び改修計画ＤＤ／ＳＶ」の継続受注などの活動を展開いたしました。この結果、この事業の売上高は９億25百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は30百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。

④補修・補強工事業

この事業では、第１四半期連結会計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）の株式を取得し子会社化したことにより、事業規模が拡大し、補修・補強工事（橋梁構造物、トンネル等）での実績を積み重ねており、政府による緊急経済対策としての老朽化する社会インフラの維持・補修事業への取組みを推し進めております。この結果、この事業の売上高は12億52百万円（前年同期比236.2%増）、営業損失は３百万円（前年同期は58百万円の営業損失）となりました。

④その他事業

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は４百万円（前年同期は72百万円の売上高）、営業利益は56万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより43億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億35百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、９億65百万円（前年同期比６億63百万円増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が10億48百万円、のれん償却を含む減価償却費２億70百万円、仕入債務の増加額１億85百万円であり、主な資金の減少は、売上債権の増加額４億36百万円、未払金の減少額１億18百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、１億88百万円（前年同期比68百万円減）でありました。これは主として、有形固定資産の取得による支出１億６百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は41百万円（前年同期比２億92百万円減）でありました。主な資金の増加は、長期借入による収入12億円、社債の発行による収入３億89百万円でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出13億51百万円、社債の償還による支出２億54百万円、親会社による配当金の支払額１億53百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	前年同期比（%）
建設用資機材の製造・販売事業（千円）	10,125,320	6.0
建築用資材の製造・販売事業（千円）	2,090,365	9.0
建設コンサルタント事業（千円）	―	―
補修・補強工事業（千円）	―	―
報告セグメント計（千円）	12,215,686	6.5
その他（千円）	4,378	△93.9
合計（千円）	12,220,064	5.9

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
３．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
建設用資機材の製造・販売事業	10,370,829	5.4	949,750	28.4
建築用資材の製造・販売事業	4,979,623	15.1	5,967	32.9
建設コンサルタント事業	478,741	△61.3	504,785	△47.0
補修・補強工事業	1,534,836	287.3	311,730	960.3
報告セグメント計	17,364,031	9.9	1,772,233	2.7
その他	4,378	△93.9	―	―
合計	17,368,409	9.4	1,772,233	2.7

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
３．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	前年同期比（%）
建設用資機材の製造・販売事業（千円）	10,160,944	4.8
建築用資材の製造・販売事業（千円）	4,978,145	14.8
建設コンサルタント事業（千円）	925,588	△0.7
補修・補強工事業（千円）	1,252,506	236.2
報告セグメント計（千円）	17,317,184	12.9
その他（千円）	4,378	△93.9
合計（千円）	17,321,563	12.4

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

３．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

3【対処すべき課題】

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

(1)作る技術から総合的エンジニアリングへの移行
◆国内・海外市場での設計・施工指導
◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
◆『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案

(2)開発型企業への積極的な取組み
◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
◆製品の新用途開発による市場規模の拡大
◆M＆Aによる新事業分野の開拓

(3)海外への新たなる事業展開
◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
◆ベトナム建設市場への事業展開
◆仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社コリアエスイー』・『ティアイエス株式会社』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント（VJEC）』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

(4)補修・補強市場拡大への対応強化
◆橋梁等構造物の補修・補強市場への取り組み強化

(5)主力製品のシェア拡大と足元戦略
◆コスト削減による市場競争力の向上
◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年６月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。現在、これに対処すべく民間建設業界を市場とした新事業の展開を行うなど、公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めているところでありますが、この厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社グループのうち親会社㈱エスイーにおいては、土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

④原材料の市況変動の影響について

当社グループの製品は、主として鉄を素材とする鋼線と石油製品であるポリエチレン等を使用しておりますが、近年、中国を中心として東南アジアにおける鉄鋼製品の需給逼迫による資材の価格上昇および世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されております。これに対し、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請と付属品の内製化などによるコスト削減で対応しておりますが、今後更に市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「建設用資機材の製造・販売」事業において、長年培ってきたプレストレスコンクリート技術を活かして、あらゆる建設分野に当社製品の適用範囲を拡大し、顧客のニーズに応えるべく低価格で安全な製品を社会に提供していくことを基本方針としております。特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（地すべり対策・落橋防止システム等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野に、当社グループのソフトエンジニアリングを伴った製品の高性能化を推進し、常に世界レベルの技術を意識した社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

また、従来の炭素繊維を補強材とするコンクリートは、圧倒的な強度を持ちながらセメントペーストとの『親和性』が低いという弱点を有しており、当社ではこの点を改善・克服した高引張強度の炭素繊維補強コンクリートの開発に取り組んでおります。この高引張強度の炭素繊維補強コンクリートを基礎とした橋梁等コンクリート構造物への実用化に向け諸研究を進めるなか、橋梁床版の取替えが急務となっていること、工期短縮を図れるプレキャスト床版の需要が急増していること、多様な床版開発がなされるなかで未だ経済性を含めなお解決すべき課題が多く残されている状況であること等を総合的に鑑み、「超高引張強度コンクリートを用いた道路橋用プレキャスト床版」開発に注力することといたしました。今後、本床版の標準設計法および標準製造要領・取付要領を確立するとともに、橋梁補修・新設工事等広範囲の採用を目指した「建設技術審査証明」の取得、国土交通省の新工法材料登録（ＮＥＴＩＳ）への登録、関連特許の出願を行い、業容の多角化と成長性と収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は116,964千円であり、セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

（１）建設用資機材の製造・販売事業

当セグメントにおきましては、湾岸施設におけるグラウンドアンカー、橋梁関連製品等の研究開発を行っており、当連結会計年度の成果及び内容の主なものは次のとおりであります。

・橋梁の施工性向上に関する製品の研究・開発・・・ＳＥＥＥ工法グラウト注入管理システム

・グラウンドアンカーの維持管理に関する研究・・・論文執筆等

当連結会計年度に係る研究開発費は53,304千円であります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が63,659千円あります。

なお、建築用資材の製造・販売事業、建設コンサルタント事業、補修・補強工事業、その他の各セグメントにおいては、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年６月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあたっております。

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は197億50百万円（前連結会計年度末比 15億57百万円増）となりました。内訳は、流動資産142億27百万円（前連結会計年度末比 13億19百万円増）、有形固定資産37億67百万円（前連結会計年度末比46百万円減）、無形固定資産３億80百万円（前連結会計年度末比１億22百万円増）、投資その他の資産13億73百万円（前連結会計年度末比１億62百万円増）でありました。増加の主な要因は、第４四半期連結会計期間に集中した売上債権が増加したことにより、受取手形及び売掛金が５億76百万円、現金及び預金が７億69百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は127億29百万円（前連結会計年度末比８億９百万円増）となりました。内訳は、流動負債が82億26百万円（前連結会計年度末比８億11百万円増）、固定負債が45億３百万円（前連結会計年度末比２百万円減）でありました。増加の主な要因は、第４四半期連結会計期間に集中した仕入債務が増加したことにより、支払手形及び買掛金が３億62百万円、未払法人税等が２億96百万円増加したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は70億21百万円（前連結会計年度末比７億48百万円増）となりました。増加の主な要因は、株主配当金の支払いがあったものの、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して７億35百万円増加し、43億68百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額（有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用を含む）は、３億21百万円であります。

その主要なものは、「建設用資機材の製造・販売」事業において、全社的に使用するソフトウエア等に１億79百万円、工場の製造設備の取得に18百万円および研究開発事業の設備等の取得に20百万円の設備投資を実施しております。また「建築用資材の製造・販売」事業において65百万円、「補修・補強工事」事業において16百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 （人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
山口工場 (山口県山口市)	建設用資機材の製造・販売事業	製品製造設備 研究開発設備	493,608	181,688	511,222 (36,712)	18,271	21,363	1,226,155	67 [10]
厚木施設 (神奈川県厚木市)	建設用資機材の製造・販売事業	倉庫 研究開発設備	68,671	―	790,000 (3,474)	―	429	859,100	0 [0]
研究所 (東京都杉並区)	建設用資機材の製造・販売事業	研究・宿泊設備	238,595	―	565,670 (1,451)	―	4,443	808,708	0 [0]

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。
３．上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	従業員数 （人）	建物面積 （㎡）	年間賃借及びリース料 （千円）
本社 （東京都新宿区）	建設用資機材の製造・販売事業	統括業務設備 賃借	59 [0]	1,721.86	92,811

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
エスイーA&K株式会社	本社 東北支店 福島工場 (福島県須賀川市)	建築用資材の製造・販売事業	製品製造設備	52,871	16,608	135,037 (7,541)	11,440	3,285	219,243	30 [1]
エスイーA&K株式会社	首都圏支店 埼玉工場 (埼玉県白岡市)	建築用資材の製造・販売事業	製品製造設備	159,013	14,732	124,100 (5,173)	―	5,462	303,308	49 [4]

（注） 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,628,300	15,628,300	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	15,628,300	15,628,300	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年１月30日	7,278,300	15,628,300	181,957	1,228,057	―	995,600

（注）　有償株主割当　１：１　7,278,300株
発行価格　　25円
資本組入額　　25円

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	12	22	4	2	1,463	1,508	－
所有株式数（単元）	－	413	579	4,977	155	38	9,461	15,623	5,300
所有株式数の割合（％）	－	2.6	3.7	31.9	1.0	0.2	60.6	100.0	－

（注）１．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれております。
２．自己株式674,218株は「個人その他」に674単元及び「単元未満株式の状況」に218株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	4,786	30.6
森元 峯夫	埼玉県狭山市	499	3.1
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	490	3.1
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	485	3.1
前田 昌則	東京都板橋区	468	2.9
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	425	2.7
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	370	2.3
鈴木 昭好	千葉県野田市	332	2.1
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木1-6-1	250	1.5
森元 伸一	埼玉県狭山市	240	1.5
計	－	8,345	53.3

（注）当社は自己株式674,218株（所有割合4.3％）を保有しております。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）		議決権の数（個）	内容
無議決権株式		―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）		―	―	―
議決権制限株式（その他）		―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式	674,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式	14,949,000	14,949	―
単元未満株式	普通株式	5,300	―	―
発行済株式総数		15,628,300	―	―
総株主の議決権		―	14,949	―

（注）　上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権の数２個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号	674,000	―	674,000	4.3
計	―	674,000	―	674,000	4.3

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	949	398,580
当期間における取得自己株式	－	－

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	674,218	－	674,218	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益の金額ならびに次期以降の業績の見通しを考慮し日頃の株主の支援に応えるため、１株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、事業の拡大や積極的な技術開発に対応したグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成25年６月27日 定時株主総会決議	224,311	15

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	520	519	550	561	840
最低（円）	320	321	422	378	275

（注）最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高（円）	540	521	698	840	697	646
最低（円）	415	275	321	530	509	571

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長 執行役員社長		森元　峯夫	昭和８年８月28日生	昭和33年３月　ピー・エス・コンクリート株式会社入社 昭和43年１月　新構造技術株式会社入社 昭和56年１月　同社代表取締役社長 昭和56年12月　当社代表取締役社長 平成５年１月　有限会社エヌセック設立取締役 平成13年６月　株式会社アンジェロセック設立代表取締役社長 平成20年６月　株式会社アンジェロセック代表取締役会長（現任） 平成21年４月　朝日興業株式会社（現エスイーＡ＆Ｋ株式会社）取締役 平成22年１月　株式会社キョウエイ（現エスイーＡ＆Ｋ株式会社）取締役（現任） 平成22年４月　有限会社エヌセック代表取締役（現任） 平成24年５月　エスイーリペア株式会社取締役（現任） 平成25年６月　当社代表取締役社長執行役員社長（現任）	(注)２	499

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役副社長 執行役員副社長	生産本部長	大津 哲夫	昭和22年10月４日生	昭和48年４月 新構造技術株式会社入社 平成元年６月 新構造技術株式会社取締役・管理部長兼設計業務部長 平成３年６月 当社取締役・厚木工場長 平成９年６月 当社常務取締役・生産事業本部長兼山口工場長 平成13年６月 当社専務取締役・事業統括本部長兼生産事業部長兼営業事業部設計／ＣＡＤセンター所長 平成15年４月 当社専務取締役・開発・生産事業部長兼新規事業開発部長兼企画マネージメント部長 平成16年９月 当社専務取締役・開発・生産事業部長兼新規事業開発部長兼バイオマス事業部長兼企画マネージメント部長 平成17年６月 当社取締役副社長・営業統轄本部長兼生産事業部長兼営業統轄本部企画マネージメント部長 平成17年10月 当社取締役副社長・営業統轄本部長兼企画マネージメント部長 平成18年４月 当社取締役副社長・営業統轄本部長 平成21年３月 株式会社コリアエスイー理事（現任） 平成21年４月 朝日興業株式会社（現エスイーＡ＆Ｋ株式会社）代表取締役社長 平成21年６月 当社代表取締役副社長・営業統轄本部長 平成22年１月 株式会社キョウエイ（現エスイーＡ＆Ｋ株式会社）代表取締役社長 平成24年４月 当社代表取締役副社長・生産本部長 平成24年５月 エスイーリペア株式会社代表取締役社長（現任） 平成24年６月 エスイーＡ＆Ｋ株式会社取締役（現任） 平成25年６月 当社代表取締役副社長執行役員副社長・生産本部長（現任）	(注)２	490

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 専務執行役員	営業統轄本部長兼同環境防災事業部長	岡本　哲也	昭和22年６月26日生	昭和53年８月　和光証券株式会社入社 昭和58年２月　新構造技術株式会社入社 平成２年７月　当社九州営業所長 平成７年６月　当社取締役・九州支店長 平成12年11月　当社取締役・営業本部副本部長兼東京支店長兼九州支店長 平成13年６月　当社常務取締役・事業統括本部営業事業部副事業部長兼東京支店長兼九州支店長 平成15年４月　当社常務取締役・環境防災事業部長兼営業部長 平成17年４月　当社常務取締役・営業統轄本部環境防災事業部長兼営業部長 平成19年11月　当社常務取締役・営業統轄本部副本部長 平成22年12月　当社常務取締役・営業統轄本部副本部長兼同営業管理部長 平成24年４月　当社常務取締役・営業統轄本部長兼同環境防災事業部長 平成25年６月　当社取締役専務執行役員・営業統轄本部長兼同環境防災事業部長（現任）	(注)２	485

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 専務執行役員	管理本部長	塚田　正春	昭和24年１月16日生	昭和51年12月　日本産業機械株式会社入社 昭和63年９月　新構造技術株式会社入社 平成５年４月　当社管理本部経理部部長代理 平成８年４月　当社管理本部経理部長 平成15年７月　株式会社アンジェロセック取締役（現任） 平成16年６月　当社管理本部副本部長兼総務部長 平成17年３月　株式会社コリアエスイー理事（現任） 平成17年６月　当社取締役管理本部長兼総務部長 平成17年10月　当社取締役管理本部長 平成21年４月　朝日興業株式会社（現エスイーＡ＆Ｋ株式会社）取締役 平成21年６月　当社常務取締役管理本部長 平成22年１月　株式会社キョウエイ（現エスイーＡ＆Ｋ株式会社）取締役（現任） 平成24年５月　エスイーリペア株式会社監査役（現任） 平成25年６月　当社取締役専務執行役員・管理本部長（現任）	(注)２	79

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 常務執行役員	営業統轄本部副本部長兼同橋梁構造事業部長	本間　誠治	昭和26年９月７日生	昭和51年４月　株式会社住宅新聞社入社 昭和54年９月　新構造技術株式会社入社 平成10年４月　当社大阪支店副支店長 平成12年10月　当社大阪支店長 平成19年６月　当社取締役営業統轄本部大阪支店長 平成21年４月　当社取締役営業統轄本部西日本エリア担当 平成22年６月　当社取締役営業統轄本部西日本エリア担当兼同橋梁構造担当 平成22年８月　当社取締役リペア・テクノ事業部長兼同営業部長兼営業統轄本部（西日本エリア担当） 平成22年12月　当社取締役リペア・テクノ事業部長兼同営業部長兼営業統轄本部（西日本エリア担当）兼同斜材営業部長 平成23年６月　当社取締役リペア・テクノ事業部長兼同営業部長兼営業統轄本部（西日本エリア担当）兼同橋梁構造営業部長 平成24年４月　当社取締役リペア・テクノ事業部長兼同営業部長兼営業統轄本部副本部長兼同橋梁構造事業部長 平成24年５月　当社取締役営業統轄本部副本部長兼同橋梁構造事業部長 エスイーリペア株式会社取締役（現任） 平成25年６月　当社取締役常務執行役員・営業統轄本部副本部長兼同橋梁構造事業部長（現任）	(注) 2	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 常務執行役員	営業統轄本部副本部長兼同東京支店長兼同北海道営業所長	今田　顕	昭和24年７月９日生	昭和49年10月　新構造技術株式会社入社 平成10年４月　当社東京支店長 平成12年11月　当社名古屋支店長 平成21年４月　当社営業統轄本部東日本エリア担当兼同東京支店長 平成21年６月　当社取締役営業統轄本部東日本エリア担当兼同東京支店長 平成22年６月　当社取締役営業統轄本部東日本エリア担当兼同環境防災担当兼同東京支店長 平成22年８月　当社取締役営業統轄本部副本部長（東日本エリア、環境防災担当）兼同東京支店長 平成24年４月　当社取締役営業統轄本部副本部長兼同東京支店長 平成25年５月　当社取締役営業統轄本部副本部長兼同東京支店長兼同北海道営業所長 平成25年６月　当社取締役常務執行役員・営業統轄本部副本部長兼同東京支店長兼同北海道営業所長（現任）	(注)２	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 執行役員	営業統轄本部副本部長兼名古屋支店長	戸澤 憲行	昭和26年11月26日生	昭和51年８月 ヨコハマゴム工業品東京販売株式会社入社 昭和63年３月 当社入社 平成12年４月 当社営業本部営業部長代理 平成16年４月 当社社会インフラ事業部営業部長 平成17年４月 当社営業統轄本部東京支店長 平成21年４月 当社営業統轄本部橋梁構造製品部長兼営業管理部長 平成22年６月 当社取締役営業統轄本部橋梁構造製品部長兼同営業管理部長 平成22年８月 当社取締役営業統轄本部副本部長（橋梁構造担当）兼同橋梁構造製品部長兼同営業管理部長 平成22年12月 当社取締役営業統轄本部副本部長（名古屋支店担当） 平成23年４月 当社取締役営業統轄本部副本部長兼同名古屋支店長 平成23年６月 当社取締役営業統轄本部名古屋支店長 平成25年６月 当社取締役執行役員・営業統轄本部副本部長兼同名古屋支店長（現任）	(注) 2	8
取締役 執行役員	エスイーグループ成長戦略センター長兼海外事業担当	杉山 浩之	昭和37年10月９日生	平成16年11月 マースジャパン株式会社入社 平成17年８月 当社入社 社長室付担当部長 平成18年４月 当社経営企画室長 平成22年４月 当社エスイーグループ成長戦略センター長 平成22年５月 有限会社日越建設コンサルタント代表取締役社長（現任） 平成25年６月 当社取締役執行役員・エスイーグループ成長戦略センター長兼海外事業担当（現任）	(注) 2	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役	常勤	鈴木 章二	昭和24年10月20日生	昭和49年１月 外務省経済協力局入省 平成７年５月 当社入社 平成９年４月 当社営業本部国際事業部次長 平成12年４月 当社ソフト事業本部国際部長代理 平成13年４月 当社事業統括本部情報企画部国際部長代理 平成15年４月 当社社長室長 平成17年10月 当社管理本部担当部長 平成21年４月 株式会社アンジェロセック監査役（現任） 朝日興業株式会社（現エスイーＡ＆Ｋ株式会社）監査役 平成21年12月 株式会社キョウエイ（現エスイーＡ＆Ｋ株式会社）監査役（現任） 平成23年６月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	―
監査役		寺石 雅英	昭和36年７月10日生	平成５年４月 名古屋商科大学商学部 助教授 平成７年４月 群馬大学社会情報学部 助教授 平成13年６月 当社監査役（現任） 平成14年４月 群馬大学社会情報学部教授 平成17年11月 株式会社コシダカ（現 株式会社コシダカホールディングス）監査役（現任） 平成23年４月 大妻女子大学キャリア教育センター教授（現任） 平成24年４月 群馬大学名誉教授（現任）	(注) 3	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役		菅澤 喜男	昭和21年２月15日生	昭和60年４月 日本大学生産工学部専任講師 平成３年４月 日本大学生産工学部助教授 平成６年４月 日本大学生産工学部教授 平成６年10月 米国ボストン大学客員研究教授 平成12年４月 日本大学大学院グローバルビジネス研究科テクノロジー・マネジメント・コース教授 平成16年６月 当社監査役（現任） 平成22年４月 日本経済大学経済学部・東京渋谷キャンパス教授 日本経済大学大学院設立準備室室長 平成24年４月 日本経済大学経済学部学部長（現任） 日本経済大学大学院経営学研究科研究科長（現任）	(注)３	―
計						1,627

（注）１．監査役寺石雅英及び菅澤喜男は、社外監査役であります。
２．平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
３．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は12名で内８名は取締役が兼務しております。
なお、取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり構成されております。
執行役員副社長 石﨑 浩 ―
執行役員 髙橋 茂雄 営業統轄本部建設資材販売事業部担当兼同営業管理部長
執行役員 久賀 泰郎 新製品開発部担当
執行役員 中村 賢一 コンセッション事業部担当
５．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者２名を選任しております。
なお、社外監査役の補欠者は金田一広幸とし、社内監査役の補欠者は大橋渡とします。
監査役の補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
金田一 広幸	昭和36年10月29日生	昭和59年10月 デロイト・ハスキンズ・アンド・セルズ公認会計士共同事務所（現有限責任監査法人トーマツ） 平成３年８月 四谷公認会計士共同事務所 平成３年11月 公認会計士登録 平成９年４月 四谷ビジネスコンサルティング株式会社 平成10年７月 臼井康雄税理士事務所 平成15年１月 金田一会計事務所 所長（現任）	―
大橋 渡	昭和22年12月12日生	昭和45年４月 新構造技術株式会社入社 平成２年４月 当社技術開発部部長代理 平成12年11月 当社技術本部副本部長兼同技術開発部長 平成13年６月 当社取締役・技術本部長兼技術開発部長兼工務部長 平成15年４月 当社取締役・技術本部長兼技術開発部長 平成17年６月 当社常務取締役・技術開発部長 平成19年６月 当社常務取締役退任 平成19年６月 当社顧問（現任）	21
		計	21

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

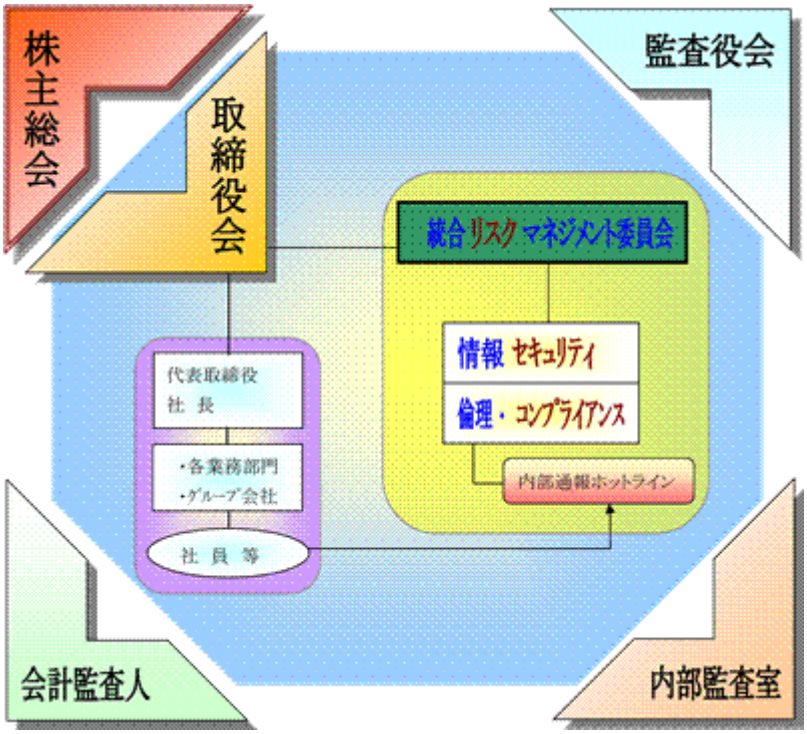
（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業倫理と経営の健全性の重要性を認識し、株主・投資家をはじめとする社会全体に対する経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持することを重要課題と位置づけており、以下のとおり体制を構築し、充実を図っております。

なお、以下の項目の記載内容は、特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在のものであります。

①会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



a．取締役会

法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関と位置付けております。業務執行については、各取締役が業務を分担し責任を持って遂行しております。

なお、現在のところ社外取締役は選任されておりません。また、原則として監査役３名全員が取締役会に出席し、取締役から報告及び事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行なっております。

その他、当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で内８名は取締役が兼務しております。

b．監査役会

当社は３名の監査役（うち２名は社外監査役）による監査体制を敷いております。監査役会は原則として毎月１回開催され、各監査役により監査業務の結果について協議がなされております。会計監査人の行う支店・営業所および工場等への往査には常勤監査役が立会い、その場で意見交換を行っております。

なお、社外監査役に対する専従スタッフは配置されておりませんが、監査役会がこれを求めたときは適宜対応することといたしております。

ｃ．内部監査室

内部監査体制については、営業部門、製造部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を設置し、各部門への牽制チェックと現場への的確な指導によって業務が適正かつ効率的に運営されているかを幅広く検証しております。なお、コンプライアンス体制強化の観点から「内部通報制度」を導入し、この対応を内部監査室が行うこととしております。内部監査室の人員は２名であります。また、内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告など、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

ｄ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し、必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別案件ごとに相談しあるいは委嘱業務を処理していただいております。

②社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考に、独立役員を選任しております。

当社の社外監査役は２名であり、証券取引所の規制する項目にも該当しないことから、独立性は保たれており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断し、当社の独立役員に指定しております。

社外監査役寺石雅英氏は、大学教授として培われた専門的な知識・経験を有し、高い独立性をもって公正中立な立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外監査役菅澤喜男氏は、大学教授として培われた専門的な知識・経験を有し、高い独立性をもって公正中立な立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外監査役２名と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、常勤監査役と共に原則年12回は会合を開催し、監査計画と監査実施状況等の意見交換をおこなっており、さらに、常勤監査役は監査法人と各四半期ごとにエスイーグループの会計・内部統制等状況確認と経営全般の情報交換等も実施しており、内部監査室からの常時状況報告とあわせ、常勤監査役より社外監査役に対する現況報告・意見交換も行なわれ、コーポレート・ガバナンスのための連係を密にしております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石井忠弘、下條伸孝であり、四谷監査法人に所属しており、当社との間には、特別の利害関係はありません。継続監査年数は石井忠弘２年、下條伸孝５年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、その他（公認会計士試験合格者１名）であります。

④リスク管理体制の整備の状況

当社は、品質、環境、法務、労働衛生、債権、経理・財務、情報セキュリティ等各種リスクを全社的・一元的に管理するための、取締役を委員長とする「統合リスクマネジメント委員会」を設置しております。当該委員会は、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで全社的に適切な対策を実施いたします。なお、大地震などの緊急災害のような当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクに対しては、別途、速やかに緊急事態対応体制を敷き、災害からの復旧と事業の再開を迅速に実現し得るよう『事業継続計画（ＢＣＰ）』を策定しております。グループに働くすべての人に対して事業継続計画（ＢＣＰ）の趣旨を浸透させるとともに、想定される有事における復旧手順の確認および実践的な訓練を実施しております。また、実際に経営に甚大な影響を与える可能性がある危機が発生した場合には、ただちに代表取締役を本部長とする対策本部を設置するとともに、事業継続計画（ＢＣＰ）に基づいた対策を実行し、当社の損失を最小限に抑えつつ早期の復旧に努める体制を構築いたします。

当社は、コンプライアンス体制を適切に整備および運用するために「統合リスクマネジメント委員会」の中に分科会を設置しております。これは取締役および使用人に対して日常的なコンプライアンスの遵守のみならず、倫理や行動規範を含めた社会規範全体にその対象を広げるとともに問題点の把握に努め、当該問題の是正措置および再発防止措置を講じるためのものであります。

当社は、「内部通報制度」をより活用しやすくするために、すべてのステークホルダーに対し当制度の趣旨の周知徹底を図り、また当制度をより有効に機能させるために、通報者を保護する仕組みを整備し匿名による通報も可能な運用を行っております。これにより法令、定款および社内規程に関する通報もしくは相談を受けた内部監査室は当該委員会に報告し、当該委員会はその内容により監査役会に報告する、組織的に適切な対応を行う体制としております。
当社は、「統合リスクマネジメント委員会」の中に分科会を設置し、法令ならびに社内規程に基づき、職務に係る文書やその他の重要な情報を適切に保存管理する体制としております。ＩＴ環境においては、情報の改ざん・破壊・漏洩から保護するために、情報セキュリティーポリシーの共有化を促進しグループ内で横断的な運用を行っております。

⑤役員報酬の内容

ａ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	149,808	135,808	－	14,000	8
監査役（社外監査役を除く）	12,635	12,035	－	600	1
社外役員	4,720	4,320	－	400	2

（注）１．上記には、使用人兼務役員の使用人給与を含んでおりません。
２．上記には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（（取締役20,900千円、監査役1,200千円）（うち社外監査役は該当なし））は含まれておりません。

ｂ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ｃ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）
48,270	4

ｄ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。
なお、取締役の報酬限度額は、平成９年６月27日開催の第16期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とし、監査役の報酬限度額は、平成19年６月28日開催の第26期定時株主総会において年額40百万円以内と決議されております。
また、平成25年６月27日開催の第32期定時株主総会において、上記役員報酬限度額の範囲内に役員賞与を含めるものとして決議されております。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、社外監査役と当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑩自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑬コーポレート・ガバナンスの体制

当社は公正な業務遂行のために、適切な内部管理体制の構築と運用が肝要と認識しております。

取締役会においては重要な意思決定や経営の重要事項について審議がなされ、原則として監査役は取締役会に出席し、各議案について説明を受けております。また、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室が内部監査を担当しております。なお、コンプライアンス体制強化の観点から「内部通報制度」を導入し、この対応を内部監査室が行うこととしております。会計監査につきましては四谷監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。顧問弁護士からは法務全般に関して助言を受けております。

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針について、以下の通り決議し、体制を整備しております。

ａ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役においては、取締役会規則に決議事項および付議基準を整備し、会社の業務執行についての重要事項を取締役会において決定する。また、取締役は、職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督いたします。

使用人については、社内諸規程の規定に基づく職務権限および意思決定のルールに従い、適正に職務の執行が行われる体制をとります。

コンプライアンス体制の整備および運用については、「統合リスクマネジメント委員会」のなかで検討する。取締役および使用人に対して日常的なコンプライアンスの遵守のみならず、倫理や行動規範を含めた社会規範全体に範囲を拡大するとともに、問題点の把握に努め、当該問題の是正措置および再発防止措置を講じます。

「内部通報制度」をより利用しやすくするために、すべてのステークホルダーに対し、当該制度の趣旨を周知徹底する。内部通報制度を有効に機能させるために、通報者を保護する仕組みを整備し、匿名による通報も可能といたします。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備いたします。

ｂ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規程に基づき適切に保存、管理を行います。

取締役および使用人の業務上の情報管理については、「統合リスクマネジメント委員会」のなかで検討し、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、当社グループの情報セキュリティポリシーを共通化し、横断的に推進いたします。

ｃ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は品質、環境、法務、労働衛生、債権、経理・財務、情報セキュリティ、倫理・コンプライアンス等当社およびグループ各社に点在する各種リスクを一元的に管理する「統合リスクマネジメント委員会」のなかで検討し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで事業継続計画（ＢＣＰ）を策定し、グループ全社として適切な対策を実施いたします。

ｄ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等の制定をグループごとに行うものといたします。

合理的な経営方針の策定および全社的な重要事項について検討および意思決定する重要な社内会議等を有効に活用いたします。

ｅ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程および関連するグループ規程等に基づきその業務遂行状況を把握し、管理を行うものといたします。

内部通報制度に関しては子会社を含めたグループ全体として運用いたします。

内部監査室は関係会社管理および関連するグループ規程等の運用状況における監査から、関係会社の内部統制の有効性と妥当性を確認いたします。

ｆ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、これを置くものとする。その人事等については、取締役会と監査役会が事前に協議のうえ決定するものとし、独立性を確保いたします。

ｇ．監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助使用人は取締役の指揮命令に服さないものとし、その補助使用人に対する人事考課については監査役会が行う。また、これらの者の人事異動、懲戒処分については監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定いたします。

ｈ．取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人やグループ各社の監査役は、当社の監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならないものといたします。

取締役および使用人やグループ各社の監査役は、当社の監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものといたします。

ｉ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人の選任・解任について次の権限を有するものといたします。

・会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する株主総会の議案内容の決定
・監査法人の選任・解任に関する取締役会の議案内容の決定

監査役は会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることとする。また、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の同意を必要とするものといたします。

ｊ．財務報告に係る内部統制の整備および運用に関する体制

当社グループは、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行い、継続的改善に努めます。

取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に対して監督責任を有し、その整備状況および運用状況を監視いたします。

⑭監査役の財務会計に関する知見

当社の常勤監査役は、当社管理部門での職歴も永く、実務経験も豊富であります。また、社外監査役２名は、それぞれの専門分野で研究を深め、教べんを取った経験豊かな大学教授であります。このことから、監査役全員が財務会計および専門知識に関する知見が充分にある者を選任しているものと考えます。

⑮株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 ： 7

貸借対照表計上の合計額 :138,907千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社横浜銀行	140,000	57,960	株式の安定化
日本基礎技術株式会社	85,247	27,790	企業間取引の強化
株式会社富士ピー・エス	86,165	14,648	企業間取引の強化
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4,960	2,043	株式の安定化
ライト工業株式会社	1,100	534	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社横浜銀行	140,000	76,300	株式の安定化
日本基礎技術株式会社	92,147	29,302	企業間取引の強化
株式会社富士ピー・エス	93,695	19,020	企業間取引の強化
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4,960	2,767	株式の安定化
日特建設株式会社	2,874	983	企業間取引の強化
ライト工業株式会社	1,100	484	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,200	－	25,200	－
連結子会社	－	－	－	－
計	25,200	－	25,200	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第５【経理の状況】

1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、四谷監査法人により監査を受けております。

3.連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

また、同機構が行う研修会へも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,945,791	※2 4,714,874
受取手形及び売掛金	※4 7,105,387	※4 7,682,187
商品及び製品	264,636	285,432
仕掛品	376,553	270,360
原材料及び貯蔵品	908,521	962,903
繰延税金資産	172,048	196,420
その他	196,234	186,046
貸倒引当金	△60,386	△70,317
流動資産合計	12,908,786	14,227,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,660,506	2,697,361
減価償却累計額	△1,467,122	△1,546,169
建物及び構築物（純額）	※2 1,193,383	※2 1,151,191
機械装置及び運搬具	2,280,637	2,299,471
減価償却累計額	△1,954,531	△2,019,983
機械装置及び運搬具（純額）	326,106	279,488
工具、器具及び備品	419,960	428,468
減価償却累計額	△361,894	△377,275
工具、器具及び備品（純額）	58,066	51,193
土地	※2 2,200,210	※2 2,234,940
リース資産	42,673	59,506
減価償却累計額	△10,469	△15,840
リース資産（純額）	32,204	43,665
建設仮勘定	4,428	7,056
有形固定資産合計	3,814,400	3,767,535
無形固定資産		
のれん	※5 155,139	※5 133,334
その他	102,830	247,585
無形固定資産合計	257,969	380,919
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 641,940	※1, ※2 819,364
繰延税金資産	301,331	252,424
その他	298,566	322,938
貸倒引当金	△30,380	△20,774
投資その他の資産合計	1,211,458	1,373,953
固定資産合計	5,283,827	5,522,408
資産合計	18,192,614	19,750,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 4,649,204	※2, ※4 5,011,534
短期借入金	※2 280,522	※2 280,522
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,400,274	※2 1,485,358
1年内償還予定の社債	※2 254,000	※2 334,000
未払法人税等	65,837	362,661
役員賞与引当金	―	15,000
賞与引当金	71,929	81,202
その他	693,084	655,904
流動負債合計	7,414,852	8,226,182
固定負債		
社債	※2 557,000	※2 623,000
長期借入金	※2 3,044,372	※2 2,808,254
リース債務	34,043	46,246
退職給付引当金	259,824	265,682
役員退職慰労引当金	415,380	440,890
資産除去債務	43,225	44,001
その他	151,384	274,950
固定負債合計	4,505,230	4,503,024
負債合計	11,920,082	12,729,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,656,980	5,116,382
自己株式	△247,345	△247,744
株主資本合計	6,451,334	7,092,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,148	42,427
為替換算調整勘定	△211,947	△119,727
その他の包括利益累計額合計	△183,798	△77,299
少数株主持分	4,995	6,112
純資産合計	6,272,531	7,021,108
負債純資産合計	18,192,614	19,750,315

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	15,405,117	17,321,563
売上原価	11,445,249	12,521,270
売上総利益	3,959,868	4,800,292
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,588,041	※1, ※2 3,734,038
営業利益	371,826	1,066,254
営業外収益		
受取利息	532	837
受取配当金	2,012	2,323
受取手数料	13,680	17,334
受取家賃	18,393	17,745
持分法による投資利益	76,433	41,501
貸倒引当金戻入額	9,676	5,487
保険返戻金	188	14,529
為替差益	―	799
その他	23,376	17,754
営業外収益合計	144,293	118,312
営業外費用		
支払利息	83,530	84,525
売上割引	18,185	19,831
新株発行費	―	9,574
社債発行費	―	10,032
為替差損	14,094	―
寄付金	5,789	4,107
その他	856	117
営業外費用合計	122,455	128,188
経常利益	393,664	1,056,378
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,216	※3 1,345
役員退職慰労引当金戻入額	10,894	―
退職給付制度終了益	4,425	―
退職給付引当金戻入額	18,272	―
保険差益	1,729	―
補助金収入	6,222	4,313
特別利益合計	42,760	5,658
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,216	※4 4,940
特別退職金	45,102	―
退職給付引当金繰入額	―	8,318
特別損失合計	51,318	13,258
税金等調整前当期純利益	385,105	1,048,778
法人税、住民税及び事業税	115,979	386,684
法人税等調整額	14,678	48,040
法人税等合計	130,657	434,724
少数株主損益調整前当期純利益	254,447	614,053
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,393	1,117
当期純利益	255,841	612,936

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	254,447	614,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	14,987
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,257	91,512
その他の包括利益合計	※ △29,596	※ 106,499
包括利益	224,851	720,552
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	226,245	719,435
少数株主に係る包括利益	△1,393	1,117

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
新株の発行	―	181,957
当期変動額合計	―	181,957
当期末残高	1,046,100	1,228,057
資本剰余金		
当期首残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
当期首残高	4,554,679	4,656,980
当期変動額		
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	255,841	612,936
当期変動額合計	102,301	459,401
当期末残高	4,656,980	5,116,382
自己株式		
当期首残高	△247,233	△247,345
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△398
当期変動額合計	△112	△398
当期末残高	△247,345	△247,744
株主資本合計		
当期首残高	6,349,145	6,451,334
当期変動額		
新株の発行	―	181,957
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	255,841	612,936
自己株式の取得	△112	△398
当期変動額合計	102,189	640,960
当期末残高	6,451,334	7,092,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,058	28,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,090	14,278
当期変動額合計	2,090	14,278
当期末残高	28,148	42,427
為替換算調整勘定		
当期首残高	△180,260	△211,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,686	92,220
当期変動額合計	△31,686	92,220
当期末残高	△211,947	△119,727
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△154,202	△183,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,596	106,499
当期変動額合計	△29,596	106,499
当期末残高	△183,798	△77,299
少数株主持分		
当期首残高	6,389	4,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,393	1,117
当期変動額合計	△1,393	1,117
当期末残高	4,995	6,112
純資産合計		
当期首残高	6,201,332	6,272,531
当期変動額		
新株の発行	―	181,957
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	255,841	612,936
自己株式の取得	△112	△398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,989	107,616
当期変動額合計	71,199	748,577
当期末残高	6,272,531	7,021,108

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	385,105	1,048,778
減価償却費	265,139	247,931
のれん償却額	21,804	22,683
固定資産除却損	6,216	4,940
持分法による投資損益（△は益）	△76,433	△41,501
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,840	325
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	―	15,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,700	1,572
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△27,773	5,857
退職給付制度終了益	△4,425	―
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,416	25,510
受取利息及び受取配当金	△2,545	△3,161
支払利息	83,530	84,525
売上債権の増減額（△は増加）	△78,278	△436,900
たな卸資産の増減額（△は増加）	49,760	163,432
仕入債務の増減額（△は減少）	△224,388	185,704
前受金の増減額（△は減少）	23,449	△185,370
その他	116,744	△60,678
小計	518,781	1,078,649
利息及び配当金の受取額	23,470	33,528
利息の支払額	△76,589	△85,017
法人税等の支払額	△193,505	△93,833
その他	29,545	32,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,701	965,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,105	△30,542
有形固定資産の取得による支出	△102,212	△106,832
無形固定資産の取得による支出	△10,750	△18,389
有形固定資産の売却による収入	5,360	1,670
投資有価証券の取得による支出	△6,899	△45,743
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△7,369	△49,827
貸付けによる支出	―	△19,000
貸付金の回収による収入	222	3,251
保険積立金の解約による収入	5,340	39,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	※2 37,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,413	△188,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△76,800	―
長期借入れによる収入	1,968,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,318,053	△1,351,034
社債の発行による収入	100,000	389,967
社債の償還による支出	△254,000	△254,000
株式の発行による収入	―	172,383
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,699	△11,074
割賦債務の返済による支出	△7,206	△33,091
配当金の支払額	△153,251	△153,930
自己株式の取得による支出	△112	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,876	△41,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,801	64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	425,362	735,971
現金及び現金同等物の期首残高	3,206,822	3,632,185
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,632,185	※1 4,368,156

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　４社

連結子会社の名称

株式会社アンジェロセック

エスイーバイオマステクノ株式会社

エスイーＡ＆Ｋ株式会社

エスイーリペア株式会社（旧商号　株式会社仲田建設）

当社は、平成24年５月１日付で、株式会社仲田建設の株式を取得し子会社としたため、連結子会社の数に含めております。なお、株式会社仲田建設は平成25年５月１日付で、エスイーリペア株式会社と商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有限会社日越建設コンサルタント

株式会社ランドプラン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社２社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

会社名

株式会社コリアエスイー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（有限会社日越建設コンサルタント）、（株式会社ランドプラン）及び関連会社（ティアイエス株式会社）、（株式会社アースデザインエンジニアリング）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ．たな卸資産

商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　８年～47年

機械装置及び運搬具　５年～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ．役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ．ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,063千円増加しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23,564千円は、「保険返戻金」188千円、「その他」23,376千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた140,194千円は「前受金の増減額（△は減少）」23,449千円、「その他」116,744千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	517,029千円	636,675千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
定期預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	57,960	76,300
建物及び構築物	993,451	968,919
土地	2,192,397	2,216,608
計	3,343,808	3,361,827

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
支払手形及び買掛金	207,872千円	256,776千円
短期借入金	180,522	180,522
１年内返済予定の長期借入金	1,002,568	1,021,002
１年内償還予定の社債	254,000	334,000
長期借入金	2,144,596	1,977,174
社債	557,000	623,000
計	4,346,558	4,392,474
	なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約瑕疵保証として、また、外貨定期預金USD168,000を海外取引に伴う工事契約前受金返還保証として担保に供しております。	なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約瑕疵保証として、また、定期預金8,900千円と外貨定期預金USD188,400を海外取引に伴う工事契約前受金返還保証として担保に供しております。

３　受取手形裏書高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形裏書高	2,112千円	2,050千円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	223,504千円	225,581千円
支払手形	155,684	188,799

※５ のれん、負ののれんの表示

固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載し、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
のれん	165,378千円	141,752千円
負ののれん	10,239	8,418

（連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
販売運賃	508,470千円	566,150千円
役員報酬	249,748	215,287
従業員給与手当	1,228,905	1,157,263
賞与引当金繰入額	37,014	36,849
役員賞与引当金繰入額	―	15,000
退職給付費用	50,109	35,079
役員退職慰労引当金繰入額	25,310	25,510
貸倒引当金繰入額	16,550	20,416

※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
69,046千円	116,964千円

※３ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	1,216千円	1,345千円

※４ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
建物及び構築物	1,280千円	605千円
機械装置及び運搬具	3,833	2,465
工具・器具及び備品	1,102	1
ソフトウェア	―	1,868
計	6,216	4,940

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,193千円	21,510千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	4,193	21,510
税効果額	△531	△6,523
その他有価証券評価差額金	3,661	14,987
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△33,257	91,512
その他の包括利益合計	△29,596	106,499

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,350,000	－	－	8,350,000
合計	8,350,000	－	－	8,350,000
自己株式				
普通株式	673,019	250	－	673,269
合計	673,019	250	－	673,269

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	153,539	20	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	153,534	利益剰余金	20	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	8,350,000	7,278,300	－	15,628,300
合計	8,350,000	7,278,300	－	15,628,300
自己株式				
普通株式（注）２	673,269	949	－	674,218
合計	673,269	949	－	674,218

(注)１．普通株式の発行済株式総数の増加7,278,300株は、平成25年１月30日実施の株主割当てによる新株発行による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加949株は、単元未満株式949株の買取りによる増加であります

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	153,534	20	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	224,311	利益剰余金	15	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	3,945,791千円	4,714,874千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△313,606	△346,717
現金及び現金同等物	3,632,185	4,368,156

※２　株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

株式の取得により新たに株式会社仲田建設(新商号　エスイーリペア株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	439,374千円
固定資産	81,655
のれん	879
流動負債	△431,162
固定負債	△5,747
新連結株式の取得価額	85,000
新連結子会社の現金及び現金同等物	122,493
差引：新連結子会社取得に伴う収入	37,493

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他の事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	12,078	12,078	－
工具、器具及び備品	19,438	19,141	296
合計	31,516	31,219	296

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	12,078	12,078	－
工具、器具及び備品	19,438	19,438	－
合計	31,516	31,516	－

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	296	－
１年超	－	－
合計	296	－

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
支払リース料	3,020	237
減価償却費相当額	3,020	237

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
１年内	3,299	946
１年超	946	－
合計	4,245	946

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、「年度経営計画」に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰資金は、比較的安全で確実かつ流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが５ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債の償還日は最長で決算日後６年であります。このうち、借入金の一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業管理部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理すると共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行うこととしております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、権限を定めた規程に従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務担当部門が適時の資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じた同様の管理を行うこととしております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	3,945,791	3,945,791	―
(2)受取手形及び売掛金	7,105,387	7,105,387	―
(3)投資有価証券	596,788	483,741	△113,046
資産計	11,647,966	11,534,920	△113,046
(1)支払手形及び買掛金	4,649,204	4,649,204	―
(2)短期借入金	280,522	280,522	―
(3)未払法人税等	65,837	65,837	―
(4)社債（※1）	811,000	812,991	1,991
(5)長期借入金（※2）	4,444,646	4,438,104	△6,541
負債計	10,251,209	10,246,660	△4,549
デリバティブ取引	―	―	―

（※1）１年以内償還予定社債を含めております。

（※2）１年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	4,714,874	4,714,874	―
(2)受取手形及び売掛金	7,682,187	7,682,187	―
(3)投資有価証券	727,212	589,568	△137,643
資産計	13,124,273	12,986,630	△137,643
(1)支払手形及び買掛金	5,011,534	5,011,534	―
(2)短期借入金	280,522	280,522	―
(3)未払法人税等	362,661	362,661	―
(4)社債（※1）	957,000	958,446	1,446
(5)長期借入金（※2）	4,293,612	4,285,853	△7,758
負債計	10,905,329	10,899,018	△6,311
デリバティブ取引	―	―	―

（※1）１年以内償還予定社債を含めております。

（※2）１年以内返済予定長期借入金を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、市場価格を有する株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成24年３月31日（千円）	平成25年３月31日（千円）
非上場株式	45,152	62,152
その他	―	30,000
合計	45,152	92,152

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,945,791	―	―	―
受取手形及び売掛金	7,105,387	―	―	―
合計	11,051,178	―	―	―

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	4,714,874	―	―	―
受取手形及び売掛金	7,682,187	―	―	―
合計	12,397,061	―	―	―

４．社債及び長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	280,522	―	―	―	―	―
社債	254,000	254,000	209,000	84,000	10,000	―
長期借入金	1,400,274	1,176,154	912,953	639,874	300,090	15,301
リース債務	8,385	8,385	6,328	4,669	4,183	2,091
合計	1,943,181	1,438,539	1,128,281	728,543	314,273	17,392

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	280,522	―	―	―	―	―
社債	334,000	289,000	164,000	90,000	80,000	―
長期借入金	1,485,358	1,167,913	894,834	555,034	183,176	7,297
リース債務	13,175	11,117	9,459	8,973	3,520	―
合計	2,113,055	1,468,030	1,068,293	654,007	266,696	7,297

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,342	73,055	31,286
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	104,342	73,055	31,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,519	11,730	△1,211
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	10,519	11,730	△1,211
合計		114,861	84,786	30,075

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	130,458	77,349	53,109
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	130,458	77,349	53,109
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,180	13,994	△1,814
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	12,180	13,994	△1,814
合計		142,638	91,343	51,295

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年３月31日)		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,260,000	1,665,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年３月31日)		
			契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,220,000	1,525,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社（株式会社アンジェロセック）は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社２社（エスイーＡ＆Ｋ株式会社・エスイーリペア株式会社）は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、その一部を中小企業退職金共済制度に加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務	△237,892千円	△260,437千円
(2) 年金資産	－	－
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）	△237,892	△260,437
(4) 未認識数理計算上の差異	△21,931	△5,244
(5) 未認識過去勤務債務	－	－
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)＋(4)＋(5)）	△259,824	△265,682
(7) 前払年金費用	－	－
(8) 退職給付引当金（(6)－(7)）	△259,824	△265,682

前連結会計年度
（平成24年３月31日）

（注）１．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行による影響額は、以下のとおりであります。

①退職給付債務の減少　357,863千円
②年金資産の減少　△180,109千円
③未認識数理計算上の差異　△52,319千円
④退職給付引当金の減少　125,435千円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は121,009千円であり、８年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額102,962千円は、未払金（流動負債の「その他」）及び長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

当連結会計年度
（平成25年３月31日）

（注）１．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) （千円）	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日) （千円）
（1）勤務費用	21,006	34,117
（2）利息費用	7,181	4,202
（3）期待運用収益	△1,146	―
（4）数理計算上の差異の費用処理額	9,759	△3,098
（5）過去勤務債務の費用処理額	―	―
（6）退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)）	36,800	35,220
（7）確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△4,425	―
（8）その他	25,165	35,110
計	57,539	70,330

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。
２．「(8)その他」は、確定拠出年金の掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
（1）割引率	２％	１．１９％
（2）期待運用収益率	２％	―
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
（4）数理計算上の差異の処理年数	５年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	５年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,368千円	22,075千円
賞与引当金損金不算入	27,482	31,167
役員退職慰労引当金損金不算入	154,727	156,542
未払事業税損金不算入	5,622	29,385
一括償却資産損金算入限度超過額	4,213	5,229
退職給付引当金損金不算入	84,727	88,783
投資有価証券評価損損金不算入	28,532	28,532
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,753	9,753
資産調整勘定	51,488	25,744
土地評価差額	37,417	37,417
減損損失	21,193	21,193
税務上の繰越欠損金	60,208	46,377
未払確定拠出金	38,833	30,189
その他	92,974	81,819
繰延税金資産小計	634,543	614,213
評価性引当額	△136,415	△134,805
繰延税金資産合計	498,128	479,408
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△8,215	△7,509
土地圧縮積立金	△12,746	△12,746
その他有価証券評価差額金	△3,785	△10,308
繰延税金負債合計	△24,747	△30,564
繰延税金資産の純額	473,380	448,844

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	172,048千円	196,420千円
固定資産－繰延税金資産	301,331	252,424

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.8%	38.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割等	5.0	1.9
税務上の繰越欠損金の使用	△14.0	－
持分法による投資損益	△8.0	△1.5
評価性引当額	△7.4	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.4	0.7
試験研究費等税額控除	－	△0.8
その他	2.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	41.5

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社仲田建設

事業の内容

土木・建築請負業

②企業結合を行った主な理由

当社は主に『土木』に用いられる「建設用資機材の製造・販売事業」を営んでおりますが、今後の事業展開として事業領域の拡大を目指しておりました。今般、補修・補強工事業を中心とした「土木・建築請負業」を営んでいる株式会社仲田建設の存在を知るに至り、同社の安定的な経営や優良な得意先などと共に、同社が培ってきた補修・補強に係る請負工事での実績を踏まえた「土木・建築請負業」領域への効率的な事業拡大と当社の新規事業であります土木構造物の「補修・補強工事業」でのコラボレーションの実現が可能と考え子会社化することといたしました。

③企業結合日

平成24年５月１日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

エスイーリペア株式会社

⑥取得した議決権比率

66.7%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年５月１日から平成25年３月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	85,000千円
取得原価		85,000千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

879千円

②発生原因

取得原価が被取得企業の純資産における当社持分を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

重要性がないため、発生時に全額償却しております。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	439,374千円
固定資産	81,655
資産合計	521,030
流動負債	431,162
固定負債	5,747
負債合計	436,909

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場のアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から22年と見積り、割引率は1.877%から2.223%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
期首残高	42,462千円	43,225千円
時の経過による調整額	762	776
期末残高	43,225	44,001

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」及び「補修・補強工事業」の４つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「ＰＣ用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るＯＤＡ市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、コンクリート構造物全般の補修・補強工事の施工及び点検・調査の役務提供を行っております。

なお、当社グループは、株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）を子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」及び「建設コンサルタント事業」の３区分から、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」及び「補修・補強工事業」の４区分に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「建設用資機材の製造・販売事業」で2,178千円、「建築用資材の製造・販売事業」で877千円、「建設コンサルタント事業」で7千円それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,692,489	4,336,039	931,911	372,528	15,332,967	72,149	15,405,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	9,690	―	9,690	510,867	520,557
計	9,692,489	4,336,039	941,601	372,528	15,342,657	583,016	15,925,674
セグメント利益又は損失（△）	260,717	224,541	△25,927	△58,864	400,467	11,089	411,556
セグメント資産	13,827,348	3,023,487	981,452	3,774	17,836,063	227,815	18,063,879
その他の項目							
減価償却費	203,511	47,377	8,713	243	259,846	8,846	268,693
持分法適用会社への投資額	481,926	―	―	―	481,926	―	481,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,247	24,108	1,162	2,185	180,703	6,197	186,900

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,160,944	4,978,145	925,588	1,252,506	17,317,184	4,378	17,321,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,026	―	75,983	1,650	183,659	―	183,659
計	10,266,970	4,978,145	1,001,572	1,254,156	17,500,844	4,378	17,505,222
セグメント利益又は損失（△）	816,037	330,353	30,934	△3,333	1,173,991	562	1,174,554
セグメント資産	14,696,578	3,274,173	747,594	825,579	19,543,926	63,139	19,607,065
その他の項目							
減価償却費	201,241	44,993	3,480	574	250,290	―	250,290
持分法適用会社への投資額	584,573	―	―	―	584,573	―	584,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	238,934	65,580	1,326	16,025	321,867	―	321,867

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,342,657	17,500,844
「その他」の区分の売上高	583,016	4,378
セグメント間取引消去	△520,557	△183,659
連結財務諸表の売上高	15,405,117	17,321,563

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	400,467	1,173,991
「その他」の区分の利益	11,089	562
セグメント間取引消去	19,557	13,413
全社費用（注）	△37,483	△99,029
のれんの償却額	△21,804	△22,683
連結財務諸表の営業利益	371,826	1,066,254

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,836,063	19,543,926
「その他」の区分の資産	227,815	63,139
のれん	155,139	133,334
その他の調整額	△26,403	9,915
連結財務諸表の資産合計	18,192,614	19,750,315

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	259,846	250,290	8,846	－	△3,554	△2,358	265,139	247,931
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180,703	321,867	6,197	－	△559	－	186,341	321,867

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	9,692,489	4,336,039	931,911	372,528	72,149	15,405,117

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	10,160,944	4,978,145	925,588	1,252,506	4,378	17,321,563

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	23,625	23,625
当期末残高	－	－	－	－	－	165,378	165,378

なお、平成22年4月１日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	1,821	1,821
当期末残高	－	－	－	－	－	10,239	10,239

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	24,504	24,504
当期末残高	－	－	－	－	－	141,752	141,752

なお、平成22年4月１日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	1,821	1,821
当期末残高	－	－	－	－	－	8,418	8,418

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１.関連当事者との取引

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２.重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社コリアエスイーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	株式会社コリアエスイー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,618,101	1,511,512
固定資産合計	531,069	1,116,303
流動負債合計	182,470	189,646
固定負債合計	65,867	93,986
純資産合計	1,900,833	2,344,183
売上高	1,150,438	1,216,755
税引前当期純利益金額	283,270	171,108
当期純利益金額	205,558	154,059

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額　816円43銭 １株当たり当期純利益金額　33円33銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　469円10銭 １株当たり当期純利益金額　64円55銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益（千円）	255,841	612,936
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	255,841	612,936
期中平均株式数（株）	7,676,940	9,495,753

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年３月31日)	当連結会計年度末 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額（千円）	6,272,531	7,021,108
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	4,995	6,112
（うち少数株主持分）	(4,995)	(6,112)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,267,536	7,014,995
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,676,731	14,954,082

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
株式会社エスイー	第7回無担保社債	平成21年6月30日	125,000 (50,000)	75,000 (50,000)	1.44	担保付社債	平成26年6月30日
株式会社エスイー	第8回無担保社債	平成21年9月30日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.99	担保付社債	平成26年9月30日
株式会社エスイー	第9回無担保社債	平成22年3月31日	240,000 (80,000)	160,000 (80,000)	0.77	担保付社債	平成27年3月31日
株式会社エスイー	第10回無担保社債	平成23年2月28日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.77	担保付社債	平成28年2月29日
株式会社エスイー	第11回無担保社債	平成25年2月15日	－ (－)	400,000 (80,000)	0.42	担保付社債	平成30年2月15日
エスイーA&K株式会社	第1回無担保社債	平成23年2月28日	96,000 (24,000)	72,000 (24,000)	0.84	担保付社債	平成28年2月29日
エスイーA&K株式会社	第2回無担保社債	平成23年7月29日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.449	担保付社債	平成28年7月29日
合計	－	－	811,000 (254,000)	957,000 (334,000)	－	－	－

（注）１．「当期末残高」の(内書）は、１年内償還予定の金額であります。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
334,000	289,000	164,000	90,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	280,522	280,522	1.073	－
１年以内に返済予定の長期借入金	1,400,274	1,485,358	1.774	－
１年以内に返済予定のリース債務	8,385	13,175	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	3,044,372	2,808,254	1.655	平成26年～31年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	25,658	33,070	－	平成26年～30年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	4,759,211	4,620,380	－	－

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	1,167,913	894,834	555,034	183,176
リース債務	11,117	9,459	8,973	3,520

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	3,162,205	7,343,688	11,708,913	17,321,563
税金等調整前四半期（当期）純損益(△は損失)（千円）	△39,823	128,299	412,646	1,048,778
四半期（当期）純損益(△は損失)（千円）	△37,518	59,842	224,454	612,936
１株当たり四半期（当期）純損益(△は損失)（円）	△4.89	7.80	29.24	64.55

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純損益(△は損失)（△）（円）	△4.89	12.68	21.45	25.98

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,912,235	※1 3,405,255
受取手形	※4 2,161,040	※4 2,268,917
売掛金	3,231,782	3,293,772
商品及び製品	18,909	48,204
仕掛品	84,982	96,558
原材料及び貯蔵品	763,241	830,244
前払費用	38,340	49,502
繰延税金資産	76,220	102,027
未収収益	38	38
短期貸付金	※2 200,280	※2 303,227
未収入金	144,222	99,719
その他	3,446	2,730
貸倒引当金	△26,360	△20,896
流動資産合計	9,608,381	10,479,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,847,782	1,855,440
減価償却累計額	△934,895	△987,602
建物（純額）	※1 912,886	※1 867,838
構築物	320,092	323,607
減価償却累計額	△247,216	△258,969
構築物（純額）	72,875	64,637
機械及び装置	1,886,041	1,922,616
減価償却累計額	△1,621,489	△1,687,045
機械及び装置（純額）	264,552	235,571
車両運搬具	35,783	36,389
減価償却累計額	△35,310	△35,889
車両運搬具（純額）	473	500
工具、器具及び備品	375,644	376,801
減価償却累計額	△328,017	△337,652
工具、器具及び備品（純額）	47,627	39,149
土地	※1 1,926,947	※1 1,926,947
リース資産	14,785	46,306
減価償却累計額	△4,493	△14,080
リース資産（純額）	10,292	32,225
建設仮勘定	378	―
有形固定資産合計	3,236,032	3,166,870
無形固定資産		
電話加入権	7,360	7,360
ソフトウエア	37,962	235,074
ソフトウエア仮勘定	52,969	―
無形固定資産合計	98,292	242,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 113,026	※1 138,907
関係会社株式	1,130,041	1,267,541
関係会社長期貸付金	80,000	91,250
長期貸付金	1,362	1,135
破産更生債権等	249	186
長期前払費用	6,086	3,542
繰延税金資産	251,472	235,293
差入保証金	176,445	164,603
保険積立金	24,577	25,379
その他	11,880	11,874
貸倒引当金	△1,505	△1,482
投資その他の資産合計	1,793,636	1,938,232
固定資産合計	5,127,961	5,347,538
資産合計	14,736,343	15,826,840
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,278,591	2,508,484
買掛金	1,200,763	930,829
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,172,280	※1 1,290,640
1年内償還予定の社債	※1 210,000	※1 290,000
未払金	120,247	118,538
未払法人税等	62,604	274,119
未払消費税等	24,667	29,851
未払費用	41,960	51,228
前受金	2,173	―
預り金	14,672	32,716
前受収益	1,096	1,096
仮受金	63	―
役員賞与引当金	―	15,000
賞与引当金	50,849	51,607
流動負債合計	5,179,972	5,594,113
固定負債		
社債	※1 415,000	※1 525,000
長期借入金	※1 2,587,440	※1 2,536,040
リース債務	11,035	34,234
長期未払金	143,130	267,626
退職給付引当金	213,625	220,089
役員退職慰労引当金	394,170	416,270
資産除去債務	39,780	40,527
固定負債合計	3,804,182	4,039,787
負債合計	8,984,155	9,633,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,228,057
資本剰余金		
資本準備金	995,600	995,600
資本剰余金合計	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金	114,632	114,632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	23,260	23,260
別途積立金	3,700,000	3,600,000
繰越利益剰余金	92,820	436,934
利益剰余金合計	3,930,713	4,174,827
自己株式	△247,345	△247,744
株主資本合計	5,725,067	6,150,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,120	42,198
評価・換算差額等合計	27,120	42,198
純資産合計	5,752,188	6,192,939
負債純資産合計	14,736,343	15,826,840

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高		
製品売上高	9,947,888	10,190,446
機器賃貸収入	117,128	134,538
売上高合計	10,065,017	10,324,985
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	40,126	18,909
当期製品製造原価	7,283,233	6,951,416
合計	7,323,359	6,970,325
製品期末たな卸高	18,909	48,204
製品売上原価	7,304,450	6,922,120
機器賃貸原価	81,144	60,347
売上原価合計	7,385,595	6,982,468
売上総利益	2,679,422	3,342,516
販売費及び一般管理費		
販売運賃	308,608	352,496
販売手数料	13,933	30,980
広告宣伝費	35,706	35,194
役員報酬	159,550	152,163
従業員給料及び賞与	853,488	754,084
役員賞与引当金繰入額	―	15,000
賞与引当金繰入額	23,186	19,174
退職給付費用	39,078	26,633
役員退職慰労引当金繰入額	22,310	22,100
法定福利費	126,529	114,797
旅費及び交通費	168,580	164,717
通信費	32,265	31,229
交際費	37,701	37,504
地代家賃	173,945	165,039
減価償却費	54,152	44,596
賃借料	15,012	8,123
支払手数料	109,913	259,958
長期前払費用償却	1,484	1,925
ソフトウェア償却費	14,855	26,828
その他	※2 287,265	※2 372,261
販売費及び一般管理費合計	2,477,569	2,634,812
営業利益	201,852	707,704

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業外収益		
受取利息	4,805	6,196
受取配当金	※1 22,596	※1 32,262
受取手数料	※1 16,734	※1 17,334
為替差益	―	384
生命保険配当金	2,694	1,690
受取家賃	※1 19,340	※1 12,955
雑収入	5,502	2,853
貸倒引当金戻入額	9,676	5,487
営業外収益合計	81,349	79,165
営業外費用		
支払利息	61,008	67,286
社債利息	7,201	5,364
売上割引	12,052	14,684
新株発行費	―	9,574
社債発行費	―	10,032
寄付金	5,689	4,090
為替差損	6,707	―
雑損失	122	54
営業外費用合計	92,781	111,086
経常利益	190,421	675,783
特別利益		
補助金収入	6,222	4,313
固定資産売却益	※3 298	―
保険差益	1,729	―
退職給付制度終了益	9,027	―
特別利益合計	17,277	4,313
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,773	※4 1,894
特別退職金	46,040	―
特別損失合計	51,813	1,894
税引前当期純利益	155,884	678,202
法人税、住民税及び事業税	64,231	296,704
法人税等調整額	54,703	△16,151
法人税等合計	118,934	280,553
当期純利益	36,949	397,648

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ．材料費	※２	5,850,641	79.9	5,576,170	79.9
Ⅱ．外注加工費		500,902	6.8	575,581	8.3
Ⅲ．労務費	※３	435,652	6.0	456,771	6.5
Ⅳ．経費	※４	534,250	7.3	368,745	5.3
当期総製造費用		7,321,446	100.0	6,977,269	100.0
期首仕掛品たな卸高		101,460		84,982	
計		7,422,906		7,062,251	
差引：他勘定へ振替高	※５	54,690		14,276	
差引：期末仕掛品たな卸高		84,982		96,558	
当期製品製造原価		7,283,233		6,951,416	

前事業年度
(自 平成23年４月１日
至 平成24年３月31日)

（注）１ 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。

―――――

※３ 労務費のうち、賞与引当金繰入額が26,806千円含まれております。

※４ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

減価償却費	91,718千円
家賃地代	6,935千円
動力費	20,673千円

※５ 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。

試験費（販売費及び一般管理費「その他」）	4,974千円
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	6,126千円
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	678千円
雑費（販売費及び一般管理費「その他」）	1,103千円
未収入金	12,473千円
その他	29,332千円
計	54,690千円

当事業年度
(自 平成24年４月１日
至 平成25年３月31日)

（注）１ 原価計算の方法は、実際原価に基づく実際総合原価計算であります。なお、当事業年度において原価計算の方法を標準総合原価計算から実際総合原価計算に変更しております。

※２ 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,223千円含まれております。

※３ 労務費のうち、賞与引当金繰入額が29,888千円含まれております。

※４ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

減価償却費	85,796千円
家賃地代	6,878千円
動力費	28,411千円

※５ 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。

試験費（販売費及び一般管理費「その他」）	3,041千円
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	1,731千円
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	311千円
未収入金	5,927千円
その他	3,264千円
計	14,276千円

【機器賃貸原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ．材料費	※１	8,323	10.3	5,346	8.3
Ⅱ．労務費	※２	25,011	30.8	14,245	22.2
Ⅲ．経費	※３	47,809	58.9	44,555	69.5
計		81,144	100.0	64,147	100.0
差引：他勘定へ振替高	※４	―		3,799	
機器賃貸原価		81,144		60,347	

前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
―――――	（注）※１．材料費のうち、賞与引当金繰入額が1千円含まれております。
（注）※２．労務費のうち、賞与引当金繰入額が684千円含まれております。	※２．労務費のうち、賞与引当金繰入額が624千円含まれております。
※３．経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 36,561千円 家賃地代 188千円 修繕費 1,350千円	※３．経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 23,477千円 家賃地代 47千円 修繕費 1,342千円
―――――	※４ 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。 未収入金 1,882千円 その他 1,916千円 計 3,799千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
新株の発行	―	181,957
当期変動額合計	―	181,957
当期末残高	1,046,100	1,228,057
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	995,600	995,600
資本剰余金合計		
当期首残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,632	114,632
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	114,632	114,632
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	21,424	23,260
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	1,836	―
当期変動額合計	1,836	―
当期末残高	23,260	23,260
別途積立金		
当期首残高	3,600,000	3,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	△100,000
別途積立金の積立	100,000	―
当期変動額合計	100,000	△100,000
当期末残高	3,700,000	3,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	311,246	92,820
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	△1,836	―
別途積立金の取崩	―	100,000
別途積立金の積立	△100,000	―
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	36,949	397,648
当期変動額合計	△218,426	344,114
当期末残高	92,820	436,934
利益剰余金合計		
当期首残高	4,047,303	3,930,713
当期変動額		
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	36,949	397,648
当期変動額合計	△116,589	244,114
当期末残高	3,930,713	4,174,827
自己株式		
当期首残高	△247,233	△247,345
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△398
当期変動額合計	△112	△398
当期末残高	△247,345	△247,744
株主資本合計		
当期首残高	5,841,769	5,725,067
当期変動額		
新株の発行	―	181,957
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	36,949	397,648
自己株式の取得	△112	△398
当期変動額合計	△116,701	425,673
当期末残高	5,725,067	6,150,740

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,430	27,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,689	15,077
当期変動額合計	3,689	15,077
当期末残高	27,120	42,198
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,430	27,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,689	15,077
当期変動額合計	3,689	15,077
当期末残高	27,120	42,198
純資産合計		
当期首残高	5,865,200	5,752,188
当期変動額		
新株の発行	―	181,957
剰余金の配当	△153,539	△153,534
当期純利益	36,949	397,648
自己株式の取得	△112	△398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,689	15,077
当期変動額合計	△113,012	440,751
当期末残高	5,752,188	6,192,939

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８年～47年

機械及び装置　６年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

４．繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費

新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

６．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,178千円増加しております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
定期預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	57,960	76,300
建物	812,666	776,315
土地	1,924,892	1,924,892
計	2,895,518	2,877,507

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
1年内返済予定の長期借入金	931,540千円	966,540千円
1年内償還予定の社債	210,000	290,000
長期借入金	2,031,740	1,918,780
社債	415,000	525,000
計	3,588,280	3,700,320
	なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約瑕疵保証として担保に供しております。	なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約瑕疵保証として担保に供しております。

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期貸付金	200,000千円	303,000千円

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
株式会社アンジェロセック （借入債務）	195,000千円	株式会社アンジェロセック （借入債務）	75,000千円
エスイーＡ＆Ｋ株式会社 （借入債務及び社債）	875,038	エスイーＡ＆Ｋ株式会社 （借入債務及び社債）	653,324
－	－	エスイーリペア株式会社 （借入債務）	100,000
計	1,070,038	計	828,324

※４　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	153,922千円	150,278千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
受取手数料	8,396千円	5,450千円
受取配当金	20,891	30,366
受取家賃	9,308	4,200

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
35,028千円	116,964千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械及び装置	298千円	－千円
計	298	－

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	864千円	0千円
機械及び装置	3,817	25
車両運搬具	4	－
工具、器具及び備品	1,086	0
ソフトウェア	－	1,868
計	5,773	1,894

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	673,019	250	－	673,269
合計	673,019	250	－	673,269

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	673,269	949	－	674,218
合計	673,269	949	－	674,218

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加949株は、単元未満株式949株の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設用資機材の製造・販売事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,008	7,008	－
車両運搬具	5,070	5,070	－
工具、器具及び備品	19,438	19,141	296
合計	31,516	31,219	296

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	7,008	7,008	－
車両運搬具	5,070	5,070	－
工具、器具及び備品	19,438	19,438	－
合計	31,516	31,516	－

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	296	－
１年超	－	－
合計	296	－

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
支払リース料	3,020	237
減価償却費相当額	3,020	237

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
１年内	459	－
１年超	－	－
合計	459	－

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	59,626	368,880	309,253
合計	59,626	368,880	309,253

当事業年度（平成25年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	59,626	446,929	387,303
合計	59,626	446,929	387,303

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

（単位：千円）

区分	前事業年度（平成24年３月31日）	当事業年度（平成25年３月31日）
子会社株式	1,061,196	1,198,696
関連会社株式	9,218	9,218
合計	1,070,415	1,207,915

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社 株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	92千円	2,830千円
賞与引当金損金不算入	19,221	19,507
役員退職慰労引当金損金不算入	146,816	147,359
未払事業税損金不算入	5,622	21,787
一括償却資産損金算入限度超過額	2,122	2,426
退職給付引当金損金不算入	75,623	77,911
投資有価証券評価損損金不算入	27,314	27,314
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,753	9,753
未払確定拠出金	36,422	28,127
その他	66,962	68,377
繰延税金資産小計	389,951	405,396
評価性引当額	△37,510	△37,510
繰延税金資産合計	352,440	367,885
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△8,215	△7,509
土地圧縮積立金	△12,746	△12,746
その他有価証券評価差額金	△3,785	△10,308
繰延税金負債合計	△24,747	△30,564
繰延税金資産の純額	327,692	337,321

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.5%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3	△1.6
住民税均等割等	9.5	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.9	1.2
試験研究費等税額控除	－	△1.2
その他	0.2	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3	41.4

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場のアスベスト除去費用であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.877%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
期首残高	39,047千円	39,780千円
時の経過による調整額	732	746
期末残高	39,780	40,527

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	749円30銭	414円13銭
１株当たり当期純利益金額	4円81銭	41円88銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益（千円）	36,949	397,648
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	36,949	397,648
期中平均株式数（株）	7,676,940	9,495,753

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,847,782	12,036	4,377	1,855,440	987,602	57,083	867,838
構築物	320,092	3,515	―	323,607	258,969	11,752	64,637
機械及び装置	1,886,041	36,856	282	1,922,616	1,687,045	65,812	235,571
車両運搬具	35,783	605	―	36,389	35,889	578	500
工具、器具及び備品	375,644	9,300	8,144	376,801	337,652	17,778	39,149
土地	1,926,947	―	―	1,926,947	―	―	1,926,947
リース資産	14,785	31,521	―	46,306	14,080	9,587	32,225
建設仮勘定	378	24,194	24,572	―	―	―	―
有形固定資産計	6,407,456	118,029	37,376	6,488,110	3,321,239	162,593	3,166,870
無形固定資産							
電話加入権	7,360	―	―	7,360	―	―	7,360
ソフトウエア	348,914	233,396	148,866	433,445	198,370	34,177	235,074
ソフトウエア仮勘定	52,969	127,960	180,929	―	―	―	―
無形固定資産計	409,244	361,356	329,795	440,805	198,370	34,177	242,434
長期前払費用	11,728	―	700	11,028	7,486	2,543	3,542
繰延資産							
――――――	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）ソフトウエアの主な当期増加額は、基幹システム構築223,274千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	27,866	22,378	―	27,866	22,378
賞与引当金	50,849	51,607	50,849	―	51,607
役員賞与引当金	―	15,000	―	―	15,000
役員退職慰労引当金	394,170	22,100	―	―	416,270

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、目的使用以外の取崩額であり、内訳は次のとおりであります。

洗替による戻入額 27,803千円，債権回収による取崩額　63千円

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

１）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,466
預金の種類	
当座預金	826,005
普通預金	2,291,784
定期預金	285,000
小計	3,402,789
合計	3,405,255

２）受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日特建設株式会社	252,386
浪速商工株式会社	115,735
株式会社ゴウダ	99,236
川田建設株式会社	83,801
株式会社メタルワン建材	73,547
その他	1,644,209
合計	2,268,917

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年４月	595,261
５月	615,527
６月	423,173
７月	512,619
８月	90,138
９月以降	32,196
合計	2,268,917

3）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ライト工業株式会社	348,617
株式会社メタルワン建材	307,330
岡部シビルエンジ株式会社	234,612
三井物産スチール株式会社	216,197
日特建設株式会社	207,564
その他	1,979,449
合計	3,293,772

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
3,231,782	10,841,224	10,779,234	3,293,772	76.6	109.9

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

4）商品及び製品

分野	金額（千円）
製品	
環境防災	26,697
橋梁構造	21,507
合計	48,204

5）仕掛品

品目	金額（千円）
マンション	46,968
タイブル	37,072
定着体	9,116
その他	3,401
合計	96,558

（注）マンションとは定着用鋼管の材料名であります。

６）原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
ストランド	50,410
モノストランド	43,314
ナット	15,927
アンカーキャップ	17,101
ＰＡＣ	65,392
定着体材	39,741
止水チューブ	21,281
角度調整台座	40,068
アンカープレート	13,091
ＳＥリミッター	11,984
緩衝具	41,657
ユニバーサルシステム	35,091
ＫＩＴ	106,611
フィラーワイヤー	11,622
スプリング	11,197
スーパーフロテック	83,899
異型品	60,353
その他	148,296
小計	817,045
貯蔵品	
フィラメントテープ	694
亜鉛線	1,473
透明ホース	836
スミテープ	765
シーカディア	1,195
アルミ線	953
その他	7,281
小計	13,199
合計	830,244

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
エスイーA&K株式会社	848,652
エスイーリペア株式会社	127,500
株式会社アンジェロセック	95,000
エスイーバイオマステクノ株式会社	95,000
株式会社コリアエスイー	59,626
その他	41,763
合計	1,267,541

③ 流動負債

1）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社カワテツ	154,093
三沢興産株式会社	153,645
河上金物株式会社	123,368
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	99,420
ＪＦＥ商事線材販売株式会社	92,340
その他	1,885,616
合計	2,508,484

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年４月	510,924
５月	525,899
６月	461,311
７月	555,932
８月	452,863
９月以降	1,554
合計	2,508,484

２）買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ビービーエム	150,225
株式会社吉田産業	132,487
株式会社セップ	36,108
株式会社カワテツ	35,898
株式会社マンダイ	32,465
その他	543,643
合計	930,829

３）１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社横浜銀行	559,040
株式会社みずほ銀行	242,500
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	165,000
株式会社商工組合中央金庫	139,100
株式会社東邦銀行	104,440
株式会社日本政策金融公庫	40,560
株式会社山口銀行	40,000
合計	1,290,640

④ 固定負債

１）長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社横浜銀行	1,078,780
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	425,000
株式会社みずほ銀行	415,000
株式会社東邦銀行	212,060
株式会社商工組合中央金庫	193,500
株式会社山口銀行	130,000
株式会社日本政策金融公庫	81,700
合計	2,536,040

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１，０００株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料・売渡手数料	 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 ―――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.se-corp.com/ir/koukoku/
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1) 対象株主 毎年３月31日現在の株主名簿に記録された１単元（1,000株）以上の当社株式を保有されている株主。 (2) 優待内容 防災用品（非常食を含む）ならびに一般用品を含めた選択式（一律3,000円相当）。 また、社会貢献団体への寄付も選択のひとつとしております。 期限までに優待品の申し込みをされない場合にも、当社より同団体への寄付とさせていただきます。 贈呈時期：７月上旬頃の発送を予定。

（注） 当会社の株主は、その保有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1)会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2)会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4)単元未満株式の売渡しを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第31期）（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）平成24年６月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年６月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第32期第１四半期）（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）平成24年８月13日関東財務局長に提出。
（第32期第２四半期）（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。
（第32期第３四半期）（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）平成25年２月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
平成24年７月３日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年７月12日関東財務局長に提出
事業年度（第31期）（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類
株主割当による新株式発行　平成24年10月22日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書
訂正届出書（上記（６）有価証券届出書の訂正報告書） 平成24年11月７日関東財務局に提出
訂正届出書（上記（６）有価証券届出書の訂正報告書及び訂正報告書（上記（６）有価証券届出書の訂正届出書）の訂正届出書） 平成24年11月13日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月27日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員　業務執行社員　公認会計士　石井 忠弘　印

指定社員　業務執行社員　公認会計士　下條 伸孝　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスイーの平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスイーが平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月27日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　石井 忠弘　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　下條 伸孝　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイーの平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、原本の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、原本は、財務諸表に添付される形で別途当社に保管されております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。